慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	学位授与者氏名及び論文題目；学位請求論文審査結果の要旨及び担当者
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2023
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.94 (2023.) ,p.123- 155
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069 57X-00000094-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学事報告

学位授与者氏名及び論文題目

修士（社会学）

第1518号　王　　月　ソーシャルメディアにおけるナショナルアイデンティティの構築と受容に関する研究―中国共産主義青年団の公式アカウント「@共青団中央」の投稿分析を中心に―

第1519号　狩野　祐人　地域精神医療における意志の人類学―神奈川県横浜市寿町における調査から―

第1520号　季　レイン　The Impact of Parenting and Educational Investment on Middle School Students' Grades

第1521号　陳　　剣寒　メディアと社会運動の関係性研究――社会運動におけるソーシャルメディアの役割

第1522号　チン ジョゲイ　中国の現代「都市ドラマ」における働く女性像―女性視聴者の価値観への影響を中心に

第1523号　長尾　優一　野球コミュニケーションの社会学―野球カードとそのメディア性に関する一考察―

第1524号　成田真希子　移動と「他者」との関係構築から見るトランスナショナル実践―日本における亡命チベット人の事例から

第1525号　文　　偲カ　日本の職場環境における外国人社員の異文化間葛藤と適応戦略に関する考察―中国出身の高学歴女性を事例として―

第1526号　水田　綾奈　戦後日本の集合住宅におけるエレベーターの技術社会史―人間とテクノロジーの関連に注目して―

第1527号　喩　　静薇　中国における高齢者の地域移動と心理的適応―ソーシャル・サポートの効果の検討を中心に―

第1528号　楊　　敬媛　中国における「MeToo運動」以後のフェミニズム運動の特徴と限界―Weibo上の投稿の内容分析を中心に―

第1529号　ヨウ シケン　中国女性バイセクシュアルへのBi-Negativityに関する社会学的考察

第1530号　楊　　菲懿　「圧縮された近代」としての中国社会における「老い」――老いの「非生産性」とそれに対する不安を中心に

第1531号　レイ　ベイ　香港の社会運動をめぐる中国のメディア・ナショナリズム―「雨傘運動」と「逃亡犯条例デモ」に関する人民日報とWeiboの言説を事例に―

修士（心理学）

第1532号　宮原　冴佳　人形を用いた見立て遊びが与える心の理論と言語獲得への影響―心的状態の明示化に着目して―

第1533号　石川　直樹　表情認知における顔面皮膚血流動態の生理心理学的検討

第1534号　谷鋪　慧太　不確実性が時間知覚に及ぼす影響
第1535号　若月　　葵　過食性障害傾向における注意制御機能に関する検討

修士（教育学）

第1536号　青木　沙絵　大学の質保証におけるIR（Institutional Research）の役割と今後の展望
—日米比較の観点から—
第1537号　浅井　智仁　戦後日本の教員養成における「開放制」原則—歴史的観点からの再解釈—
第1538号　易　　言　蔡元培の大学論におけるリベラル・アーツ受容に関する研究
第1539号　岸本　　資　児童期後期における内的作業モデルと友人関係の様相の関連
第1540号　末廣　　彬　アメリカ合衆国における「社会科」の成立史

学事報告

学位請求論文審査結果の要旨及び担当者

博士（2021年度）
博士（社会学）［2021年9月21日］
甲　第5612号　郭　笑蕾

グローバル時代における国際結婚と社会統合に関する社会学的考察
―日本における都市部の中国人国際結婚女性を事例に―

［審査担当者］
主査　　慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員
博士（社会学）　塩原　良和
副査　　慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員
修士（社会学）　竹ノ下弘久
副査　　東洋大学社会学部准教授
博士（学術）　ゴロウィナ・クセーニヤ

1. 本論文の概要

本論文は、日本の都市部に暮らす日本人男性と結婚した中国人女性に対するインタビュー調査によって得られたデータに基づき、女性たちの国際移動や国際結婚の要因と日本社会への統合過程を多角的な視点から明らかにしたものである。

国際結婚して日本に移住した外国人女性に関する先行研究には、地方農村部におけるいわゆる「外国人花嫁」を対象とするものが比較的多い。しかし昨今では、日本人男性と結婚し、日本の都市部で暮らす外国人女性も増加している。一方、「インターマリッジ」に関する欧米の先行研究には、量的調査の手法を用いたものが多い。しかし国際結婚移住女性の経験の分析のためには、当事者の主観的経験や意味世界にアプローチできる質的研究法が有効な場合がある。そこで本論文では、国内外の先行研究の批判的検討を踏まえた分析枠組みを設定し、中国人国際結婚移住女性の国際移動・国際結婚の経験、結婚後のキャリア形成、日本への定住志向の形成や変化といった論点が、インタビュー調査によって検討される。そこから、彼女たちの経験の多様性、日本社会で直面する制約とそれを乗り越えるために彼女たちが活用しうる諸資源の多様性、そして中国人国際結婚移住女性の国際移動と社会統合における主体性のあり方といった知見が示される。そのような知見を踏まえ、本論文は、日中国際結婚移住女性の新たなイメージを描くことを試みている。

2. 本論文の構成と各章の要旨

本論文の構成は以下の通りである。目次・本文A4版164ページ、引用文献リストや巻末資料等を含めて187ページと、博士論文として十分な分量である。本文は7つの章から構成され、第四～六章が調査結果の紹介・考察である。

第一章　問題意識
1.1　国際移民の動向
1.2　日本における国際結婚
1.3　本研究の目的
1.4　本研究の構成

第二章　国際結婚に関する先行研究の検討
2.1　国際結婚の発生とその要因
2.2　国際結婚移住女性の受け入れ社会への統合
2.3　先行研究の批判的再検討

第三章　本研究の分析枠組みと調査概要
3.1　分析枠組み
3.2　調査概要

第四章　国際結婚移住女性の移動経験と配偶者選択
4.1　国際結婚女性が経験した国際移動のパターン
4.2　国際結婚に影響を与える要因
4.3　まとめ

第五章　国際結婚移住女性の労働市場への統合―キャリア形成を中心に―
5.1　事例から見る国際結婚移住女性のキャリア形成
5.2　国際結婚移住女性のキャリア形成への影響要因
5.3　起業・自営業: キャリア形成の新たな可能性
5.4　まとめ

第六章　日中国際結婚移住女性の定住に関する考察
6.1　定住のフレキシビリティ
6.2　定住をためらわせる要因
6.3　日本での定住を促進する要因
6.4　まとめ

第七章　結論
7.1　本研究の要約
7.2　本研究から得られた示唆
7.3　本研究の限界と今後の課題
引用・参考文献
添付資料
謝辞

以下、各章の内容を紹介する。

第一章では、本論文の問題意識と目的が示される。グローバル化が進む現代世界において、従来から移民を受け入れてきた欧米諸国だけではなく、アジア諸国も多くの移民を受け入れている。そのなかで日本と中国は、アジアにおける主要な移民受入・送出国になっている。また先進諸国において、女性の労働市場への進出に伴い、家事労働・育児・高齢者への介護といった再生産労働の領域への女性移民の進出という状況が生まれている。この国際移民の女性化は、国際結婚を通じて移住する女性によっても担われている。

日本においては、1990年代にアジア人女性と日本人男性の国際結婚が増加した。当時は、日本の地方農村部における男性の結婚難を背景に、仲介機関が介在した例が多かった。その結果、日本人男性と結婚した外国人女性の数は、日本人女性と結婚した外国人男性の数よりもはるかに多いことが、日本における国際結婚の特徴の一つである。こうした事情から、日本の国際結婚移住者の先行研究は農村部の外国人女性を対象にしたものに偏重する傾向が見られる。そこで本論文では、近年増加してきた、仲介機関を介さず結婚し都市部に居住する中国人女性を調査対象として、1. で述べたような問題意識と目的に基づいてインタビュー調査を実施し、得られたデータを分析する。

第二章では、日本の国際結婚に関する先行研究が検討される。国際移住と国際結婚の発生の要因として、経済的要因、ジェンダー的要因、国際的な移住ネットワークや移住システム、グローバル・ハイパーガミー、ライフスタイル移住、地域間のつながりといったさまざまな歴史的・文化的要因が関係している。そのうえで本論文では、国際結婚移住女性の受け入れ社会での就労による労働市場への統合、そして受け入れ社会での定着と定住志向のあり方という、ふたつの社会統合の局面に注目する。移民の就労に影響を与える要因として、先行研究では社会関係資本と人的資本の役割が指摘されてきた。しかし、インターマリッジが移民の社会経済的地位に及ぼす影響については明確な結論は得られていない。そのうえ日本における国際結婚移住女性に関しては、家庭内の再生産労働に注目する研究が多く、家庭外での労働市場への参加に関する研究は少ない。

また、従来の日本の研究は、農村・地方部における「外国人花嫁」の事例に集中し、彼女たちを「弱者」すなわち構造的な犠牲者として表象する傾向があった。そのような傾向を批判し、女性たちの主体性を強調する研究も存在するが、そこで強調されたのはあくまで、受け入れ社会における社会規範や社会構造、家族規範や家族構造の下での限定的な主体性であり、また、女性たちが送り出し社会とのあいだで取り結ぶトランスナショナルな関係性は見落とされている。一方、日本における研究は、国際結婚移住女性が日本社会に永住することを暗黙の前提にしがちであり、トランスナショナルな移住形態の多様性という視座が不足している。

第三章では、第二章での先行研究の整理をもとに、本論文の分析枠組みが提示される。それは第一に、トランスナショナリズムという視座である。国際移民は出身国における家族や友人などとコミュニケーションや経済的関係といったつながりを保持する。またグローバリゼーションが進展し、人々の移動が活発化しているなかで、移住女性の移動の理由も多様化している。本論文では国際結婚をめぐるトランスナショナルな移動のあり方を、多角的な視点から考察していく。第二に、国際結婚と社会階層との関連性への視座である。前章で検討したように、日本における国際結婚移住女性の研究は、低階層の女性を対象とする質的研究に偏重している。その点を踏まえ、女性の国際結婚と社会階層との関連をさらに検討していく。第三に、ライフコースにおける主体性という視座である。すなわち、国際結婚移住女性のライフコースの形成に影響する諸要因の分析と、その要因のひとつとしての彼女たちの主体性への注目である。本論文における主体性とは、個人がそれまでの経験や努力によって得られた能力を利用し、自らの人生軌道をデザインする能力を意味する。

以上のような分析枠組みに基づき、第四章から第六章では中国から日本に国際結婚で移住してきた30名の女性の語りを題材として、彼女たちが経験する国際移動、国際結婚、キャリア形成を通じた社会経済的統合、定住の選択といった過程を考察した。

第四章では、国際結婚の発生に影響を与える諸要因が考察された。中国の経済発展等によって生じた海外留学ブームを背景に、国際結婚する前に留学や就職といった形で中国から日本への移動を既に経験している調査協力者が多かった。また中国における伝統的なジェンダー規範からの逃避、中国でのキャリアの展開の難しさも移動の理由となっていた。一方、仕事や中国文化への親近感などの理由で、日本人男性が結婚する前に中国を訪れ、そこで調査協力者と出会った事例も多くみられた。それゆえトランスナショナルな移動が、中国人女性と日本人男性との出会いの場の増加・多様化をもたらしていることが示唆された。なお結婚前に国際移動を経験した調査協力者の大半は、都市部の中間層家庭の出身であり、海外への留学や就職への親からの経済的・情緒的な支援を受けることが可能であった。

本章で分析した国際結婚の大半は、夫婦の教育レベルが近く、よく似た価値観、ライフスタイルを持っている事例であった。それゆえそれは先行研究が示唆するグローバル・ハイパーガミーではない、学歴・階層同類婚としての国際結婚である。とりわけ、もともと相手の出身国の言語や文化に関心をもっていた者どうしが結婚する事例が多かったのが特徴的であった。また国際結婚が自分の将来の可能性を広げるもの、未知性への挑戦に満ちた人生への可能性であると考える女性たちもいた。こうした国際結婚移住女性の主体性が、彼女たちが自らのライフコースを形成してゆく原動力となっている。

第五章では、日本に住む中国人国際結婚移住女性のキャリア形成に影響を与える諸要因と、新たに開拓されるキャリアの可能性が考察された。彼女たちのもつ社会関係資本と人的資本のあり方が、来日当初のキャリア選択、とりわけ就労のあり方に大きな影響を与えていた。あらかじめ日本人とのネットワークがなく日本語が流暢に話せない女性の場合、情報が入手しにくく、日本での就労が難しくなる。逆に日本への留学を経てから就職する場合、日本人とのネットワークがあり日本語が十分に話せるため、正社員として就労する可能性が高くなる。すなわち、両親の経済的支援を受けて留学した中間層出身女性が、日本人とのネットワークを社会関係資本として活用することにより、日本の労働市場へのスムースな参入を果たす傾向が見られた。

また調査協力者の出身階層の違いは、来日時の就職に対する意欲にも影響していた。都市部出身の調査協力者は、留学を通じて来日し、自分のライフスタイルを追求するため、高い就業意欲を持ってい

た。しかし農村部出身の調査協力者は、結婚自体を目的として来日する傾向があり、就業意欲は比較的低かった。しかしいずれの場合も、いったん就業しても結婚・出産によりキャリアが中断されることも多かった。都市部出身の女性でも、日本社会で根強い専業主婦規範を内面化した結果、キャリアを中断するか、非正規雇用等に転職するといった形でキャリアの下方移動を経験する事例も見られた。ただし、中国の両親をトランスナショナルな社会関係資本として活用し、育児への支援を得ることが可能である場合は、キャリアの継続が可能になっている。

国際結婚移住女性のキャリア形成はライフコースの進展とともに変容する。日本での生活年数の増加につれ、彼女たちは社会関係資本を発展させ、人的資本を蓄積していく。その過程で彼女たちは主体性を発揮し、新たなビジネスの可能性を開拓する。その典型は、中国における人的ネットワークに支えられた代購ビジネスである。このように、中国の親からの育児支援や、中国人とのネットワークによって開拓された新たなキャリアの形式が、調査協力者の日本の労働市場への統合に大きな影響を与えている。

第六章では、国際結婚移住女性の定住に関する意識とその決定に影響を与える要因が分析された。調査時点ですべての調査協力者は日本に居住していたが、将来の居住地については確定しておらず、フレキシブルな居住のあり方への志向性が見られた。一方で、日本への永住を決めたり、逆に中国への帰国を決めた事例もあった。

調査協力者のなかには、日本の労働市場における困難や、日本人とのネットワークの弱さ、中国の両親との関係といった問題に直面し、日本に定住していくことに不安を感じている者もいた。その不安を解消するため、彼女たちは中国人とのネットワークの構築、自身が置かれた状況を肯定するために他者を準拠枠として比較すること、宗教への帰依など、さまざまな戦略をとっている。さらに本章での分析による重要な知見は、中国人国際結婚女性は日本に居住していても日中間のトランスナショナルなつながりを保っており、それが彼女たちの将来におけるトランスナショナルな移動の可能性を高めていることである。そのトランスナショナルなつながりには、経済的な面と制度的な面がある。彼女たちの日本への社会統合は日本で定住することのみによってではなく、中国とのつながりを保ちながら、もしくは積極的に構築しながら進行しているのである。このようなトランスナショナルな生活の遂行には、社会関係資本、人的資本、または移動の経験から形成された価値規範が作用している。これは特に、都市部出身の調査協力者に顕著に見られる特徴である。

国際結婚移住女性の定住意識は、ライフコースによっても規定されている。子育ての時期では「妻」、「母」といった役割規範に強く影響され、日本に定住する意識が強くなるが、年齢を重ねると、ライフスタイルの追求や中国の親の介護を行うために、トランスナショナルな生活を送る傾向がある。さらに高齢になれば、自らのルーツである中国に戻る可能性も語られた。ただしそこにも女性が持つ社会関係資本と人的資本による違いがあり、こうしたトランスナショナルな生活を想定可能にしているのは、加齢とともに蓄積されてきたこれらの資本である。一方、こうした資本をそれほど多く保有していない国際結婚移住女性は、日本への定住志向が比較的強かった。そうした女性は、日本の労働市場への統合が比較的弱いが、国際結婚によって得た「妻役割」、「母親役割」を強く内面化し、日本での家庭を守るために定住しようとする傾向が見られる。

第七章では、これまでの章での分析結果がまとめられ、本論文の結論が提示される。

第一に、本論文における日中国際結婚移住女性の分析からは、トランスナショナリズムが国際結婚移住女性の定住と社会統合に与える影響が示唆された。具体的には、中国の親による育児支援が職業キャ

リアの継続を左右することや、中国におけるネットワークにより、日本における新たなビジネスの機会が開拓される可能性が示唆された。さらに日本に住む中国人国際結婚女性が日中間のトランスナショナルなつながりを保つことで、将来のトランスナショナルな移動の可能性を高めることも示された。

第二に、国際結婚と階層の関連性という観点からは、移動のあり方の多様化と配偶者との出会いの場の拡大によって出現した、異言語・異文化への親近感を前提とした配偶者選択が、ハイパーガミーではない学歴・階層的同類婚を多く発生させうることが、本論文での検討から明らかになった。ただし、そうした傾向は依然として、比較的高い階層出身者に出現するという意味で、階層によって規定されたものでもある。また出身階層が高い女性のほうが、来日当初の就業意欲が高く、その後も就業を通じて労働市場に円滑に参入する傾向にあった。一方、定住志向に関しては、比較的社会関係資本、人的資本を保有していない女性のほうが、「妻」「母」といった役割規範を通じて日本へのより高い定住志向を示していた。

第三に、国際結婚移住女性のキャリア形成と定住意識がライフコースの進展とともに変容するということが示された。日本社会での生活年数の増加につれ、国際結婚移住女性は社会関係資本と人的資本を蓄積していく。しかしそれは、彼女たちの出身の階層構造に制約されてもいる。また子育て期やその後のライフステージの変化によって、定住に関する意識は変化していた。

本論文では、日中国際結婚移住女性の社会統合の過程における主体性のあり方が示された。女性として日本の職場で困難に直面している調査協力者は、トランスナショナルなネットワークを利用することで、新たなキャリアの可能性を見出していた。また将来日本に定住していくことについて不安やためらいを解消するために、彼女たちは様々な戦略を取っていた。そうした主体性のあり方は出身階層によって規定されてはいるものの、彼女たちは日本社会に統合されながらもトランスナショナルな社会関係資本を活用しつつ、自分たちのライフコースを切り拓いていくのである。

3. 本論文の評価

本論文は、日本における移民の国際結婚と社会統合との関係について検討する非常に意欲的な研究である。日本の都市部に住む30名の中国人国際結婚女性にインタビュー調査を行い、彼女たちの国際結婚の様相や、労働状況・定住意識などから見た社会統合のメカニズムを社会学的に考察している。分析のレンズとしてトランスナショナリズム、階層、主体性、ライフコースといった視点を採用している。本論文の意義や評価できるポイントを以下にまとめる。

第一に、日本と諸外国の国際結婚と社会統合に関する先行研究を非常に幅広く概観し、その上で、先行研究の問題点や研究が不足する点を説得的に提示し、本研究の研究課題を設定している。日中英の3カ国語で書かれた先行研究が整理され、幅広い領域をカバーしている。そのため、本論文が先行研究に比してどのような貢献を成しているのかが明示されており、とても説得的である。

第二に、第一の点とも関連するが、日本における国際結婚の先行研究は、比較的低学歴、低階層の日本人男性と結婚した外国人女性に注目する傾向が強いため、日本社会における国際結婚の多様な姿を十分に捉えることができなかった。本論文はとりわけ高学歴の移民女性に注目することで、学歴同類婚としての国際結婚をした移民女性の特徴を明らかにすることに成功している。従来の国際結婚研究がグローバル・ハイパーガミーという枠組みの下で論じられることが多い中、本論文は同類婚の存在を明らかにしたと同時に、それを裏付けるトランスナショナルな移動や階層、居住地という要因を分析している。従来の研究が見過ごしてきた対象に注目することで、先行研究とは異なる国際結婚の特徴にアプ

ローチすることが可能となっている。

第三に、労働市場への統合という観点から調査協力者の事例を分析した章では、キャリア形成やそれに伴う意識の変化、就労形態を取り上げ、女性が日々直面せざるを得ない構造的な多くの問題を明らかにすることに成功している。また、本論文の極めて独創的な点であるが、女性たちが行う代購やWe商といった起業活動を綿密に描写し、メインストリームの市場に参入できなくても一所懸命に働き、稼ぐ女性たちの力強い姿を浮き彫りにしている。そして、こうした女性たちの活動が、国際家族のライフプランの中に組み込まれていることも明らかにされた。また、日本や中国において育児・介護問題の政策が十分ではないことが、当事者の就労を阻害していることも示されている。

第四に、調査協力者の定住意識に関する考察では、トランスナショナリズムやライフコースという視点を追加することで、国際結婚がさらなる「移動」の可能性をはらんでおり、「定住」を当事者の絶対的な目標として捉えることができないという新たな見方が明示されている。

第五に、国際結婚女性の社会統合に関わるこれらの分析において、これまでの欧米の先行研究を丹念に検討した上で、様々な観点から社会統合とそれに関わる要因を明らかにすることができている。日本の国際結婚の先行研究の大きな特徴として、理論志向が弱く、記述的な傾向が非常に強かった。しかし本論文は、海外の移民研究で用いられている理論枠組みを丹念に検討して分析枠組みを構築しており、質的データを用いて議論を展開するに際しても理論的な考察を重視しているため、考察内容がとても説得的である。

また本論文の主要な研究対象ではないものの、中国人国際結婚移住女性の日本人配偶者や日本側の家族の描写や考察も評価できる。政策としての多文化共生が議論されているなかで、一般の日本の人々が中国語を学び、中国やその他の海外に行き、中国人を家族のメンバーとして受け入れ、互いに学び合う、つまり多文化に根付いた生き方を日々実践している姿が、そこに示されているからである。今後は研究対象を広め、本論文によって示唆されたこのような実態を引き続き検討することが期待される。

以上の点から、本論文は博士学位に相応しい内容となっている。とはいえ、あらゆる研究は、研究の焦点が明確であるほど、その限界も明らかである。研究の今後のさらなる展開を期待するとき、以下の点が指摘できるかもしれない。

第一に、欧米におけるインターマリッジに関する先行研究は統計データにもとづくものが多く、質的データにもとづく研究が不足しているという指摘は、確かにその通りである。しかし、日本における国際結婚に関する先行研究では質的データにもとづく分析が大半を占め、統計データにもとづく体系的な考察が非常に不足している。今後は、本論文が分析対象とした高学歴の同類婚の国際結婚のカップルが、日本社会や他のアジア社会における国際結婚の中で、どの程度の規模を示すものなのかについて、体系的な検討を行ってもいい。量的調査と質的調査の両方を用いたmixed methodsという調査手法は、国際的にも近年、注目されている。mixed methodsにもとづく、本調査事例の量的な位置づけと考察のさらなる進展を期待したい。

第二に、高学歴者の同類婚の国際結婚カップルの増加は、おそらく、日本社会にとどまらず他の社会でもみられる現象である。国際結婚やインターマリッジは、移民受け入れ国と位置づけられるアジア社会でも近年多く認められるが、国際的な比較研究は非常に不足している。高学歴同類婚の国際結婚は、アジアにおける高等教育の拡大と海外留学の発展と密接に結びついた現象である。その意味では、教育を経路とした国際移民の進展という観点からも、検討が必要な現象である。アジアにおける高等教育の拡大と海外留学の進展は、こうした高学歴同類婚の国際結婚カップルを増加させることが予想される。

グローバル化と高等教育の拡大という観点から、国際比較研究を実施し、検討を行うことで、移民研究に対してさらなる貢献が期待できる。その際、他国における都市部の国際結婚女性との比較や、中国語によるインタビューの語りの分析を充実させて社会言語学的文脈化を行うことにより、本データの更なる適用が期待できる。

なお、本論文は日本語を母語としない留学生である郭君によって書かれている。文中には誤字や表記の乱れも一部にみられる。しかし、それは本論文の価値を損なうほどではなく、入念なネイティブチェックを受けたこともあり、日本語で書かれた博士論文として及第点であると評価できる。

2021年6月15日にオンラインで実施された博士論文公開審査において、郭君は本論文の内容を的確に整理したスライドを準備し、流暢な日本語で研究報告を行った。審査者を含む16名の聴衆との日本語での質疑応答にも、的確に回答していた。それにより、日本を研究対象として日本語で研究活動を実施するために必要な日本語運用能力を郭君が備えていることが示された。

4. 結論

以上のように、本論文は中国人国際結婚移住女性の国際移動や国際結婚の経路、就労の実態や定住への志向などを通じた社会統合のあり方を論じ、主体性を発揮するものとしての移住女性のあり様を十二分に明らかにし、国際結婚のトランスナショナルな性質をめぐる多角的でかつ新たな視点を提示したものとして、高く評価できる。本論文は、在日中国人国際結婚移住女性の日常実践や、そこから伺える人生設計に関するビジョンを明らかにすることによって、多くの要因によって影響を受けながらも自らの人生の主体的なアクターであり続けようとする移住女性の姿を描き出すことに成功している。上述のような課題も指摘したが、それらは郭君が研究者としてキャリアを発展させていくなかで取り組むべき新たなイシューなのであり、本論文によって示された郭君の力量をもってすれば、近い将来に必ず達成することができるであろう。諸般の事情により、本研究科社会学専攻博士課程の標準的な大学院生よりも短期間で博士論文を完成させることに挑戦し、それを見事に成し遂げた郭君の努力を讃えたい。

それゆえ査読者一同は、郭笑蕾君が提出した本論文が、博士（社会学　慶應義塾大学）の学位を授与されるのにふさわしいと評価し、ここに報告する次第である。

以上

博士（2021年度）
博士（社会学）［2021年11月10日］
甲　第5662号　島根　大輔

虚回想の生起過程における活性化および
モニタリング過程に対する画像情報による促進・抑制的効果の検討

［審査担当者］

主査　京都女子大学教授（発達教育学部），慶應義塾大学名誉教授，
元社会学研究科委員
博士（心理学）　伊東　裕司

副査　　慶應義塾大学教授（文学部），社会学研究科委員
博士（心理学）　梅田　聡
副査　　慶應義塾大学教授（文学部），社会学研究科委員
博士（人間環境学）　川畑　秀明
副査　　聖心女子大学教授（現代教養学部）
博士（教育学）　高橋　雅延

論文要旨

経験した出来事の記憶であるエピソード記憶の想起において，実際には経験していない出来事が想起される現象が見られることが知られており，虚記憶と呼ばれている．本論文は，虚記憶がどのような認知プロセスを経て生起するのかについて，虚記憶が作り出される生成の過程と，生成された内容が自身の経験の記憶に由来するものであるのかの判断を行うモニタリングの過程に注目し，実験的に検討を行い，明らかにしようとするものである．本論文は，序論，虚記憶の生起を抑制する過程に関する実験の報告，虚回想の生起を促進する過程に関する実験の報告，総合考察の4つの章から構成されている．

第1章の序論において，記憶の過程が，経験した出来事についての熟知感familiarityに基づくものと出来事の詳細な情報の想起（回想recollection）の2種類の過程を含むとする記憶の二過程理論に触れた上で，虚記憶においても同様の二つの過程が区別できることを示している．虚回想は，符号化時の文脈などの詳細情報を伴って経験していない出来事を想起することで，複数の研究でいくつかの名称でこの現象が報告されており，本論文でも中心的な検討の対象として取り上げられる．

続いて第1章の残りの部分で，著者は虚記憶研究のレビューを行なっている．研究の歴史や現実の問題との関わりなどにも触れているが，大半は基礎的な実験的研究の広範で詳細なレビューとなっている．これらの研究の実験では，被験者がある特定の単語（ルアー語という）を連想させる単語のリストを学習すると，実際には提示されていないルアー語を学習した単語として想起しやすい，すなわち虚記憶が生起する，という現象が取り上げられることが多い．著者は，虚記憶の生起メカニズムについての理論として，活性化－モニタリング理論，ファジートレース理論，グローバルマッチング理論があること，これらいずれもが虚回想をあまり扱っていないこと，これらの研究では虚記憶を抑制するメカニズムについては十分な検討がされていないことを示した．そしてこれらより，本論文では虚記憶の抑制過程，虚回想の生起・促進過程について詳しく検討を行うことで，虚記憶が生起する過程について総合的に考察する，という目的を設定している．

第2章は，虚記憶の抑制過程に関する三つの実験による検討（研究1）の報告である．研究1では先に示したようなリスト語の記憶実験において，記銘リストを音声で提示した場合に比べ，画像で提示した場合の方が虚記憶が生起しにくい，という現象がなぜ生じるのかについての検討を行っている．Schacter et al. (1999)は，画像提示による虚記憶の減少が，符号化時の関係性処理（概念間の連想関係などに基づく情報処理）の減少によるのか，想起時の示差性ヒューリステイクス（再認項目として提示された刺激と記憶の詳細情報の相違に基づく判断）によるのかを，単語条件，画像条件の被験者間比較と被験者内比較の結果を比べることで検討している．その結果，画像提示による虚記憶の減少が被験者間比較においてのみ見られ被験者内比較では消失したことから，どちらの比較においても働くと考えられる関係性処理の減少ではなく，示差性ヒューリスティクスによる厳格なモニタリングが画像による虚

記憶の減少をもたらしていると結論づけている．これに対し著者は，Schacter et al.の研究には刺激や手続きに複数の問題点が存在することを指摘し，入念な予備実験を経て対応する単語と画像からなる新たな記銘リストを作成し，実験を行っている．リストの項目がルアー項目を連想させる程度（backward association strength: BAS）の測定から画像リストにおいて関係性処理が減少することを示し（実験1），さらに被験者間と被験者内の比較の実験を行い，画像提示による虚記憶の減少に関係性処理の減少と示差性ヒューリスティクスの両者が関与していることを明らかにした（実験2，3）．

第3章の研究2では，虚回想の生起過程に焦点を当て，虚回想を測定するために開発された回想テストと呼ばれる手続きにおいて画像リストの提示が虚回想の生起を促進する現象について検討している．回想テストは3つの段階からなる課題で，まず被験者に単語が提示され，その画像をイメージするように求められ，半数の単語についてはその後実際に画像が提示される．ついで提示された単語の半数について，関連する項目のリストが単語，あるいは画像で提示される．最後に被験者は，最初の段階で提示された単語を示され，最初の段階でその単語の画像が提示されたかの判断が求められる．実際には画像が提示されなかった単語について画像が提示されたと判断した場合，画像が虚回想されたと考えられる．

この方法を開発したDoss et al. (2016)は，第2段階で提示される項目のリストが単語の場合と画像の場合を比較し，画像リストを提示した場合により高い率で虚回想が生起し，かつ時間経過により減衰しないことを示した．彼らはこの結果を，虚回想の生起に意味的経路と知覚的経路という質的に異なる二つの過程があり，画像リストの提示は意味的経路に加え知覚的経路による処理を促し，そのためより詳細で多くの虚回想が生成されたことを示すと主張している．

これに対し著者は，Doss et al. (2016)の用いた画像リストは生起される虚回想と知覚的類似性が高く，そのために画像リストの提示が虚回想の生起を促進している可能性があることを指摘した．そして研究1で作成した単語と画像の項目リスト（画像間の知覚的類似性の低いもの）をもとに新たに回想テストの刺激を作成し，画像リストがもたらす虚回想の促進が知覚的経路による情報処理と知覚的類似性のどちらによるものであるのかを検討した．実験4では，新たに作成した刺激を用いて，第2段階で単語のリストを提示することにより，虚記憶が生起することを示し，Doss et al.のいう意味的経路による虚記憶の生成が生じることを示した．実験5では，第2段階でのリスト提示が単語の条件と画像の条件を設け，被験者間での比較を行い，画像リストの提示がより多くの虚回想を生じさせることを示し，知覚的類似性ではなく知覚的経路が虚回想の増加に寄与していることを示した．さらに実験6では，実験5の結果が，単語条件と画像条件の課題の難易度によるものである可能性，画像リスト提示の効果がリストと虚回想の関連性に特定的であることを，単語条件と画像条件を被験者内で比較することによって示した．最後に実験7では，虚回想の生起率が画像条件においてのみリスト項目の正再生数により説明可能であることから，画像リスト提示による虚回想はリスト項目の正記憶の情報から再構成されているという点で単語リスト提示による虚回想と質的に異なる可能性を示唆した．

最後の第4章では，研究1，研究2の結果をまとめて総合考察を行なっている．著者はまず，各実験を振り返り，研究1，研究2ともに，先行研究において，刺激の記銘リストの構成や選択における問題や手続き上の問題により明確な結論が得られなかった部分について，刺激や手続きを改良することによって曖昧さを排除し新たな明確な結論が得られたことを強調している．研究1では画像リストの提示が虚記憶の生起を抑制し，研究2では虚記憶の一部である虚回想を促進するという，一見矛盾した結果が得られているが，これに対し著者は，虚記憶の生起過程を虚記憶・虚回想の生成と虚記憶判断のモニ

タリングに機能的に分離すれば，画像の提示は前者には促進的に，後者には抑制的に働いていると考えられ，矛盾はないと論じている．さらに著者は，これまで相互に独立して行われてきた記銘リストの学習による虚記憶生起の研究と，回想テストなどによる虚回想の研究における画像リスト提示の影響を，総合的に取り扱い検討することの必要性を指摘している．

審査要旨

本論文は，ルアー語を連想させる記銘リストを学習した際の虚記憶の生起と，Doss et al. (2016)が開発した回想テストにおける虚回想の生起における画像リスト提示の影響を検討することにより，虚記憶の現象を総合的，包括的に捉えようという試みについてまとめられている．論文では，二つの現象に関する研究が研究1，研究2として，一章ずつをあてて報告されているが，それぞれが3ないし4の実験からなり，単独で一つの学位論文としてまとめてもよいほどのものである．

研究1では，記銘リストとして画像リストを用いた場合に虚記憶の生起率が低下する現象について扱っている．Schacter et al. (1999)は，これを符号化時の関係性処理の減少によるのではなく想起時に示差性ヒューリスティクスによるモニタリングが促進されたためとしているが，著者はSchacter et al.の実験における刺激リストと手続きに問題があることを指摘し，刺激と手続きを改善し実験を行なっている．この指摘自体は著者独自のものではないが，著者は厳密な計画のもと試行錯誤と入念な確認作業を行い，対応する項目からなる単語リストと画像リストのペアを多数作成している．また，画像リストを提示する手続きにも変更を加えているが，このためにも十分な手順を踏んで必要な確認作業を行っている．問題を指摘する着眼点の良さに加え，著者の堅実な実証的研究スタイルが有効に働いているといえよう．これによって，Schacter et al.の研究では残っていた結果の解釈の曖昧さが取り除かれ，画像リスト提示による虚記憶の減少には，符号化時の関係性処理の減少と示差性ヒューリスティクスによる厳格なモニタリングの両方が関与しているという新たな知見を得ることができた点は高く評価できる．

研究2では，虚回想の生起を測定する手法である回想テストにおいて，単語リストを提示するより画像リストを提示した場合に虚回想が高い確率で生起するという現象について扱っている．ここでは画像リストの提示が意味的経路に加えて知覚的経路による情報処理を促進しているためとするDoss et al. (2016)の研究について，彼らが用いた画像リストの性質から知覚的類似性による解釈の可能性を指摘し，新たなリストを用いて適切な順序を踏んだ一連の実験を行い，知覚的類似性による解釈の余地を排除した．単語リストを提示した際に行われる意味的経路による処理に加え，画像リストを提示した際には性質の異なった知覚的経路による処理が行われるという解釈をより確かなものにしたという功績に加え，回想テストで使用することができるリストとしてDoss et al.が用いていたリスト（同一カテゴリに属す事物のリスト）と性質の異なるリスト（カテゴリに依存しない，連想関係に基づいたリスト）が使用可能であることを示し，回想テストの幅を大きく広げた点でも，本論文は高く評価することができる．またさらに，著者は実験を重ね，知覚的経路による処理の影響が，特定のリストと虚回想の関係に特定的であり，知覚的な虚回想の生起を全般的に促進するわけではないこと，意味的経路とは異なり知覚的経路による虚回想は，提示されたリスト項目の正記憶の情報を再構成することにより生成されるという可能性を示したことも，虚回想の研究に新たな知見をもたらすものである．

研究1，研究2を通して，著者の実験は，方法的に堅実で論理的にもしっかりしており，統計的な分析についても適切に高度な手法も用いながら行われている．実証的な心理学の研究者として十分な力量

を備えていることがはっきりと現れている．また，個々の実験の方法や結果の記述についても，適切に理解しやすくまとまっており，その点においても質の高い論文となっている．

本論文では，研究1と研究2で，いずれも虚記憶生起における画像リスト提示の影響に関するものではあるが，異なった二つの現象を取り上げている．著者は，これらを総合し，虚記憶の包括的な理解に繋げようという困難な課題に挑戦したと言える．この課題を遂行するために，著者は第1章において，多数の虚記憶の研究を引用し，虚記憶研究の詳細なレビューを行っている．虚記憶研究の領域では，非常に多くの論文が出版されており，多数の論文を集め，読み，まとめることは容易ではない．著者は優れた能力と研究に対する姿勢によりこれを成し遂げ，その結果，第1章は，虚記憶研究の歴史から始まり，画像リストを用いた研究の紹介を中心として，最新の虚回想に関する研究までに至る貴重なレビューとなっている．

一方，二つの現象をつなげ包括的な議論を行う，という目的に関しては，必ずしも成功しているとは言えないかもしれない．第4章の総合考察において，特定の概念を連想させる同様の画像リストの提示が，一方では虚記憶を抑制し，他方では虚回想を促進しているという研究1，2の結果について，矛盾するものではなく，画像リストが影響する虚記憶をめぐる認知過程を適切に切り分けることにより，矛盾なく解釈できるものとしている．また，このような認知過程の切り分けと，それらに影響する要因を数量的に押さえることにより，虚記憶を予測し，制御する可能性を指摘し，今後の研究の必要性を述べている．これらの考察は手堅く妥当なものと評価できよう．しかし，二つの現象やそれをめぐる研究成果を考えることによって初めて見えてくるものがインパクトを持って示されたかというと，必ずしもそうは言えないように思われる．また，第1章の序論も，二つの現象を扱うがために煩雑になり，諸概念の定義が十分でない点が見られる，いくつかの概念について十分な議論が尽くされていない点が見られるなどもあり，かなり難解なものになってしまっている点が惜しまれる．いずれかの現象に絞って論文をまとめる，という選択肢もあったのかもしれない．

とはいえ，論文全体を見ると，必要な文献をレビューし，適切な問題設定を行い，堅実で工夫を凝らした方法により十分な数の実験を行い，複数の重要で新たな知見を得ており，かつそれらは適切に報告されていると言えよう．上記で述べた問題点は，挑戦的に困難な課題に取り組んだが故でもあり，この挑戦が近い将来成果に結びつく可能性は十分にあるであろう．十分ではない定義や議論も，論文全体の価値を大きく損なうものとはいえず，将来の課題と考えることができよう．以上を総合的に考慮すると，本論文は博士（心理学）の学位に十分に値する水準のものであると判断できる．

以上の理由により，我々審査委員一同は，本論文を島根大輔君への博士（心理学）の学位授与にふさわしいものと判断する．

2021年11月1日

学位請求論文審査委員一同

博士（2021年度）
博士（社会学）［2022年3月23日］
甲　第5708号　谷原　吏

「サラリーマン」のメディア史：大衆化と差異化の過程

［審査担当者］

主査	慶應義塾大学文学部教授・社会学研究科委員 博士（文学）	近森　高明
副査	慶應義塾大学文学部教授・社会学研究科委員 博士（社会学）	李　光鎬
副査	立命館大学産業社会学部教授 博士（人間・環境学）	福間　良明

Ⅰ　本論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

目次

1.　なぜ「『サラリーマン』のメディア史」か
　1.1　問題の所在
　1.2　本論文の方法論
　1.3　扱う史資料
　1.4　本論文の構成
2.　戦前期における職員層とは何者だったのか：「サラリーマン」のメディア史序論
　2.1　問題意識と先行研究
　2.2　しがない「サラリーマン」としての職員層
　2.3　「知識人」としての職員層
　2.4　「消費者」としての職員層
　2.5　戦前期における職員層の複眼的な理解に向けて
3.　1950年代及び60年代におけるサラリーマンイメージの変容過程：東宝サラリーマン映画を題材として
　3.1　問題意識と扱う作品群
　3.2　先行研究と本章の方法
　3.3　『三等重役』及び「社長シリーズ」：〈出世主義〉と〈家族主義〉
　3.4　『ニッポン無責任時代』及び「日本一シリーズ」：〈能力主義〉との共振
　3.5　本章の結論と意義
4.　「サラリーマン」と雑誌：1980年代における「知」の変容
　4.1　問題意識と先行研究

4.2　戦前から高度経済成長期：教養主義の名残
4.3　1980年代における知の編成の変容：『BIG tomorrow』について
4.3.1　即物的な知を提供する『BIG tomorrow』
4.3.2　読者との双方向性
4.3.3　青春出版社というメディア：「人生雑誌」からの断絶と継承
4.3.4　米国由来の知見と功利主義的な人間関係観：心理主義の萌芽
4.4　1980年代のサラリーマンを取り巻く競争環境
4.5　1990年代以降の動向
4.6　本章の結論と意義
5.「サラリーマン」を支えた上昇アスピレーション：1980年代以降のビジネス雑誌
5.1　問題意識と先行研究
5.2　調査対象資料：『BIG tomorrow』と『プレジデント』について
5.3　1980年代：年齢層によって異なる在り様
5.4　1990年代：方針転換に向けて
5.5　2000年代：『BIG tomorrow』の衰退と『プレジデント』の成功
5.6　本章の考察と結論
6.　処世術言説は、誰がどのように読んでいるのか
6.1　本章のねらいと方法
6.2　誰がどれくらい読んでいるのか
6.3　どのように読まれているのか：読みの両義性
6.4「肯定的な読み」に関連する要因：自己確認の参照点としてのアドバイス記事
6.5　本章のまとめ
7.　メディア史の中の『課長　島耕作』と『半沢直樹』
7.1『課長　島耕作』とサラリーマンの時代
7.1.1　フィクショナルな理想としての島耕作
7.1.2　フィクションの中のリアリティ
7.2『半沢直樹』におけるリアリティの不在
8.　本論文の結論
8.1　本論文の結論
8.2　本論文の意義及び限界
あとがき
初出一覧
参考文献

Ⅱ　本論文の概要

本論文は、近現代日本社会において、①「サラリーマン」という「普通の人々」のどのようなイメージが社会的に共有され、歴史的にどのように変遷してきたのかを、豊富な史資料に基づいて詳細に記述すると同時に、②そのようなイメージの共有と変遷の「合理性」を、マクロな労働人口の動態や、時代

ごとの労働環境および競争構造のあり方と関連づけつつ、メディア史的視座から明らかにしようとする論文である。

本論文のメディア史的視座においては、実態としてのサラリーマンというよりも、それをめぐるメディア上の表象と、その生産・流通・受容プロセスこそが「社会的事実」として一次的対象となり、そうしたメディア表象が、なぜ、いつ、どの程度、誰に受容されたのかが一次的問いとなる。そのような問題設定のもとで主な検討対象となるのは、1950年代から60年代にかけてのサラリーマン映画と、1980年代から2000年代にかけてのビジネス雑誌であり、これらは「サラリーマンがサラリーマンをまなざす視線」を体現するマスメディアとして位置づけられる。そのうえで①これらのメディアに表象されるサラリーマン像の変遷を追いつつ、②その生産・流通・受容の背景となるメディア史的・労働史的な条件を探り、③それらメディア表象と背景的実態との関連を問う、という三重の記述と分析の作業が、本論文の中核部分を構成する。

本論文は8つの章で構成されている。

序章では、以上のような問題設定のほか、メディア史や社会学において「普通の人々」を扱うことの意義をめぐる議論や、実証的な歴史記述についての科学哲学的考察、そして、映画と雑誌を主題的にとりあげることの正当性を、時代ごとのメディア受容のデータから担保する作業が展開される。

第2章では、戦後日本の「サラリーマン」のメディア史を描き出す準備作業として、戦前期における職員層が「サラリーマン」と「なる」過程を、先行研究の批判的検討をもとに記述している。

既存の研究は、戦前期において経済状況に生活を翻弄される、しがない「サラリーマン」の姿を描出してきた。しかし職員層は、知的な読書をする知識人であり、ファッションに気を使う消費者でもあった。本章では、関連研究で言及されてきた統計資料および言説資料を再検討に付すことにより、職員層の三面性――「サラリーマン」「知識人」「消費者」――が成立しえていたこと、およびその理由を明らかにしている。すなわち職員層は、下の階層との「差異化」のために「知識」や「消費」を希求していたという構図が見出される。

第3章では、映画を素材として、東宝製作による「社長シリーズ」という「大衆化」の論理が前面化した作品と、「日本一シリーズ」という「差異化」の論理が前面化した作品を連続的に捉え直すことにより、この時期におけるサラリーマン像の「大衆化」の過程とその帰結が記述される。

分析の結果、「会社の人間関係は民主的で家族的であってほしい」という〈家族主義〉（50年代）から「能力を発揮して出世していきたい」という〈能力主義〉（60年代）へという、サラリーマン像の転換が見出される。前者は、職場民主化への期待が醸成される一方、サラリーマン層内部での階層分化は進むという、理想と現実の間隙から生じる職場民主化への欲望と共振していた。後者は、戦後派世代における企業や組合への低い帰属意識と、個人の能力発揮による出世という欲望と共振していた。

第4章では、ビジネス雑誌『BIG tomorrow』（青春出版社）を素材として、処世術という即物的な知がメディア上で積極的に語られ、若手サラリーマン層に広く受容されたことの意味と理由が検討される。

一方で注目されるのは、青春出版社という、非エリート層向け出版社のメディア史的位置である。大卒のマス化を背景に、同社のターゲットに入ってきたサラリーマン層を意識した青春出版社は、「人間関係に悩む若者」を想定読者として『BIG tomorrow』の誌面を構成した。他方、それを受容するサラリーマンの側では、大卒の増加でポストが不足しつつあり、処世術による細かな差異化が助長される状況にあった。加えて、小さな出世への期待が長期的に維持されやすい企業内競争構造が、非エリートを

焚きつけていた。こうしたメディアの供給側と受容側双方の要因が相まって、『BIG tomorrow』に処世術を語らしめ、またそれが広く読まれたことが示される。

第5章では、ビジネス雑誌『プレジデント』（プレジデント社）を素材に、心理学的知を参照したビジネススキル言説の広まりを検討することで、サラリーマンの上昇アスピレーションを支える言説構造における連続と断絶が明らかにされる。

中高年サラリーマン層に照準する『プレジデント』は、1980年代には、歴史上の人物の成功譚を用いた修養主義的言説を主要コンテンツとしていたが、90年代後半から2000年代に、心理学的知を用いたビジネススキルの紹介へと方針転換する。修養主義から心理主義への移行にみてとれるのは、上昇アスピレーションを支えた言説構造の連続（自己研磨への志向性）と断絶（自己研磨を捉える枠組の変容）である。ここからさらに、心理主義的なビジネススキルこそが、現代社会において「大衆化」するサラリーマン内部での「差異化」を支える語彙となっていることが示される。

第6章は補論的な位置づけである。ビジネス雑誌で語られる処世術言説は、どの程度真剣に受容されているのかという問いに、定量的なアプローチで接近するため、アンケート調査の分析が示される。分析の結果、それら処世術言説は管理職層によく読まれていることや、普段の職業生活に気疲れを感じている人によく読まれていることが明らかとなる。ここから処世術言説は多かれ少なかれ「学習メディア」として機能していることが確認できる。

第7章では、漫画『課長　島耕作』およびテレビドラマ『半沢直樹』というエンターテインメント作品を素材として、これまでの議論のなかで得られた知見を援用した分析の試みがなされる。

第8章では結論として、本論文の知見が整理され、その学術的意義が確認される。整理の軸となるのは「大衆化と差異化」という論理であり、戦前期の職員層の「読書」と「消費」による他の階層との差異化（第2章）、1950年代から60年代にかけてのサラリーマン映画にみられる〈家族主義〉から〈能力主義〉への移行（第3章）、そして1980年代から2000年代のビジネス雑誌にみられる処世術言説やビジネススキル言説の広まり（第4・5章）の、いずれにおいても「大衆化と差異化」という論理が働いていたことが示される。ここで「大衆化と差異化」とは、「サラリーマンがサラリーマンをまなざす視線」を体現するメディアがなぜ隆盛したのかを理解可能にする「合理性」であると同時に、サラリーマン自身が「我々がなぜ他ならぬ我々のようであったか」を理解可能にする「合理性」でもある。

Ⅲ　本論文の評価

従来のメディア（文化）史的な研究において焦点化されてきたのは、一方では知識人の言説ないしはジャーナリズム言説であり、他方ではサブカルチャーないしはポピュラーカルチャーであった。そうした明瞭な輪郭をもつ社会的存在や文化的領域が注視されるかたわら、輪郭が曖昧ながらも量的には大きな存在である「サラリーマン」という「普通の人々」は、研究のエアポケットとなっていた。本論文は、メディア史研究の領域でこれまで顧みられてこなかった社会的存在に正面から照準するものであり、まずは研究テーマの新規性という面で画期的な論文であるといえる。

また、サラリーマンの表象を対象とする先行研究は少数ながら存在するが、それらは特定の時代や特定の表象ジャンルを扱ったものであり、対象範囲とアプローチの射程が限定的であった。戦前期を踏まえて戦後から2000年代にかけてのサラリーマン像の変容を扱う、本論のような大きな構えをもつメディア史研究は、他に類例がなく、対象範囲の広さとアプローチの包括性において、大きな学術的意義が認

められる。

資料収集および分析の方法に対しては、その妥当性や信頼性などを十分に吟味した上で採用の可否を判断しており、歴史研究および社会科学研究としての規準を満たしている。

扱う素材の選定基準として、たんにサラリーマン向けのメディアというのであれば、検討すべき素材が無制限に増えてしまう。だが本論文では、「サラリーマンがサラリーマンをまなざす視線」を体現したマスメディアという限定をかけることで、素材の効果的な絞り込みに成功している。

そうしたオリジナルな問題設定のもと、①具体的な映画作品の内容やビジネス雑誌の記事内容を確認するのはもちろんのこと、②それらの作品や雑誌をめぐる制作者や受け手や批評家のコミュニケーションを示す各種の資料、さらには、それらのメディア表象が受容される背景をなす、③サラリーマンの労働環境や競争構造を示す文献や各種データが、可能なかぎりの網羅性をもって、入念に調べあげられている。サラリーマンのメディア表象を扱った既存の研究においては、資料収集範囲がほぼ①のみにとどまるところ、本研究では、②および③にまで大幅に収集範囲を拡張している。このような資料調査における網羅性は、多大な労力と時間を要するものであり、高く評価されるべきだと思われる。

こうした多角的なアプローチによって本論文は、それぞれの時代に映画や雑誌メディアを媒介に繰り広げられた、作り手とオーディエンスのメディア・コミュニケーションの様相を、高い臨場感と説得力をもって立体的に再構成することに成功している。そしてまた同時に、学問領域に対する貢献という面においても、多角的アプローチをとる本論文は、これまで個別的に展開してきた労働社会学とメディア（文化）史研究の双方を架橋し、新たなフィールドを拓く可能性を秘めた研究として評価できる。

映画作品やビジネス雑誌のメディア史的分析から導き出される知見は、いずれも無理のないリーズナブルな経験的知見である。メディア上のサラリーマン像の変遷プロセスが、受容の背景となるサラリーマンの労働環境や競争構造と照らし合わされることで、それらの表象や言説が、いつ、なぜ、どの程度サラリーマン層に受容されたのか、その理由と意義が、十分に説得的なかたちで説明されている。

また補論のような位置づけではあるが、オーディエンス調査によって自己啓発のアドバイス情報が、どれくらい能動的に受容され、どのような属性の人々に、どのように読まれているかを統計的な手法で分析した第6章は、第3章～第5章における発見を同時代的に裏づけるものではないが、間接的ながらその受容実態を推定させる効果があった。

「大衆化と差異化」という結論は、ともすれば凡庸にもみえるが、これは、演繹的な枠組みや視座の設定を徹底的に避けようとする――論点先取や都合のよい資料の選択・読解を避けようとする――筆者の実証主義的潔癖さと、それでも社会学の論考として仕上げるうえでは一定の体系性や整合性、ある種のストーリー性やリーダビリティを確保せねばならない、その必要性との、慎重な調停の産物と理解したい。そのように理解するなら、個別の調査からえられた経験的知見を無理なく包括し、全体の議論を一貫して理解するための合理的な読解フレームを読者に提供しえている点で、「大衆化と差異化」というまとめ方は、十分に成功しているように思われる。

しかし本論文には課題もまた残されている。

第一に、メディア史研究と労働社会学の双方について、本論文が、既存の研究群といかなる差異化を図ることができるのかを、もう少し明示してもよかったのではないか。そうすることで、従来のメディア史研究と労働社会学それぞれのパラダイムや前提をどう問い直し、いかなる新たな見取り図を示せるのかが伝わりやすかったのではないかと思われる。

第二に、1950年代から60年代については映画、80年代以降は雑誌を主要な検討素材としているが、映画の衰退後に基軸メディアとなったのがテレビであることを考えれば、テレビにあまり触れられていない点がやや不自然であり、積極的に扱わない理由について、より明示的な説明があればよかったのではないか。

第三に、分析対象とした映画および雑誌が、サラリーマンに「愛好された」ことの裏づけにはやや不安が残る。メディア史研究としては、受け手についてのデータが不足しており、もう少し厳密な考証が必要だったのではないか。

第四に、本論文の核心的な主張である「大衆化と差異化」の原理は、説明としては納得できるものではあるが、その主張はどれくらいの独自性や新規性を認められるものなのか、少し疑問が残る。また「大衆化と差異化」という原理だけで、サラリーマン像の歴史的変遷に一貫した説明を与えようとした結果、議論がやや単調になった印象がある。さらには、その原理一本に説明を収束させようとしたことで、「大衆化」という概念（言葉）がさまざまな事象に異なる意味合いで適用されている面がある。

第五に、「サラリーマン」という、もっぱら成人男性の主体像を扱った本論文の記述と分析においては、職場でともに働く女性の会社員やサラリーマン世帯の主婦など、女性の存在が検討の視野から外されている。ジェンダー論的な観点も踏まえつつ、これら女性の存在や、権力関係をも含めた「サラリーマン」と女性との相互的な関係性に、もう少し触れる必要があったのではないかと思われる。

Ⅳ　審査結果

このようにいくつかの課題は残されているものの、本論文の学術的価値を損なうものではなく、審査委員一同は本論文が博士（社会学）を授与するにふさわしい水準に到達していると判断する。

博士（2021年度）
博士（心理学）［2022年3月23日］
甲　第5726号　三國　珠杏

Empirical Investigations on Art Viewing Behavior and Art Evaluation: An Interdisciplinary and Cross-Cultural Study

［審査担当者］

主査	慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員	
	博士（人間環境学）	川畑　秀明
副査	慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員	
	博士（心理学）	梅田　聡
副査	ウィーン大学心理学部教授	
	Ph.D.	Leder, Helmut
副査	ウィーン大学歴史文化学部教授	
	Ph.D.	Rosenberg, Raphael

副査　　ローマ第三大学教育学部教授
　　Ph.D.　　Mastandrea, Stefano
副査　　モントクレア州立大学教育基礎課程准教授
　　Ph.D.　　Tinio, Pablo

1. 本論文の要旨

(1) 本論文の概要

どのように芸術作品が鑑賞されるのか，人がどのように美を感じるのかという問題は，人間の行動や認知の働きに関する問題を含んでいるために芸術学や美学だけに限定した研究では十分に明らかにすることができない。そのため，心理学の一分野としての実験美学は，実証的な方法論を用いて美や芸術の問題を数量的に扱うことを重視し，その背後にあるメカニズムの探求を綿密に行ってきた。また，美術館や博物館等の展示された作品の前で人々がどのように作品を鑑賞するのかを調べることは重要な課題であるが，実験的統制をとることが困難であり，どのような要因が鑑賞行動に影響を与えるのかについて明らかにするためには実験室研究が不可欠である。本論文では，美術館等での実環境での鑑賞と実験室場面での鑑賞のギャップを埋めること，鑑賞者の文化的背景が鑑賞行動や評価に与える影響や違いについて明らかにすること，を目的として，計3つの研究を行った。研究1では，既に美術館等での鑑賞場面で鑑賞とともに作品の鑑賞時間が低減することが既に知られてきた博物館疲労という現象を実験室場面での鑑賞課題に当てはめて再現し，実験的に日本と欧州とで比較をした。その結果，文化に共通して鑑賞作品数とともに鑑賞時間と評価の程度が低減し，その原因として注意の低下が要因となっていることを2つの異なる実験により明らかにした。研究2では，研究1と同様に美術鑑賞の繰り返し試行に伴う作品への注意の低下の問題について扱い，その対策に関する検討を行い，鑑賞のまとまりの質を変化させることが重要となることを2つの実験により示した。さらに，美術作品の鑑賞や評価を含む3つの多様な研究（モザイクパタンの潜在的・顕在的評価実験，美術作品の属性が美しさの評定に与える影響を機械学習を用いて分析した研究，絵画や風景写真を用いた視線計測実験）を日本と欧州との比較から文化間の類似性・相違性について検討した。

(2) 本論文の構成（目次）

1. Introduction
　1.1 What is empirical aesthetics?
　1.2. A gap in the experience of art between lab-based and real-life settings
　1.3. The skewed participants' demographics included in the past research
　1.4. An overview and the structure of the present dissertation
2. Study 1—Translating well-documented attention decrease phenomenon towards art from museum studies into lab-based study
　2.1. Study 1-1: Cross-cultural replication study with an updated research design for examining the repeated art viewing effect in a lab
　　2.1.1. Method
　　2.1.2. Results

2.1.3. Discussion
2.2. Study 1-2
2.2.1. Method
2.2.2. Results
2.2.3. Discussion
2.3. General Discussion and Conclusion of Study 1
3. Study 2—Empirical investigation on the possible causes and how to counteract the attention decrease phenomenon in lab-based setting
3.1. Study 2-1: Examining impact of information about artworks on attention towards them
3.1.1. Method
3.1.2. Results
3.1.3. Discussion
3.2. Study 2-2: Examining one of the possible causes of the decreased attention towards artworks, 'habituation'
3.2.1. Method
3.2.2. Results
3.2.3 Discussion of the pilot study
3.3. Main Study
3.3.1. Method
3.3.2. Results
3.3.3. Discussion of Study 2-2
3.4. General discussion of Study 2
4. Study 3—Cross-cultural similarity/difference in aesthetic evaluation and art viewing
4.1. Study 3-1: the universality of the preference for symmetry
4.1.1. Method
4.1.2. Results
4.1.3. Discussion
4.2. Study 3-2: The differences in the concept of beauty across culture
4.2.1. Method
4.2.2. Results
4.2.3. Discussion
4.3. Study 3-3: the cross-cultural diversity in eye movement patterns while viewing art between two cultures
4.3.1. Method
4.3.2. Results
4.3.3. Discussion
4.4. General discussion for Study 3
5. General Discussion

6. References
7. English Abstract
8. German Abstract
9. Additional Achievements
   9.1. Specker, E., Leder, H., Rosenberg, R., Hegelmaier, L. M., Brinkmann, H., Mikuni, J., & Kawabata, H. (2018). The universal and automatic association between brightness and positivity. Acta Psychologica, 186, p. 47–53.
   9.2. Pelowski, M., Cabbai, G., Brinkmann, H., Mikuni, J., Hegelmaier, L. M., Forster, M., Rosenberg, R., & Leder, H. (2020). The kitsch switch—or (when) do experts dislike Thomas Kinkade art? A study of time-based evaluation changes in top-down versus bottom-up assessment. Psychology of Aesthetics, Creativity, and the Arts. Advance online publication. doi: 10.1037/aca0000302

(3) 各章の要旨

第1章 Introductionでは，実験美学における鑑賞と評価に関するこれまでの議論を概観し，実験美学における限界と問題について丁寧に整理，概観した。実験美学は19世紀のドイツの物理学者フェヒナーに端を発し，美や芸術の鑑賞，創造性などに関する諸問題を対象として，実証的研究を展開してきたが，対象とする現象や測定方法にかかわらず，ほとんどの研究が実験室で行われてきた。その理由は，実験室での実験的検討が，標準化された厳密な方法で環境や実験刺激を統制でき，諸変数間の影響関係を明らかにする上で理想的な条件を提供しうると考えられてきたからである。確かに，美術館や博物館，公共空間等の芸術作品が存在しうる実環境では，交絡要因を制御しながら関心のある要因を確実に検討することが困難であり，芸術作品とその鑑賞者の間の相互作用を検証する場合においても実験室での十分に制御された条件についての検討は不可欠となる。しかし，近年，人は実環境と実験室環境とでは作品鑑賞の体験や評価が異なり，実環境でのリアルな体験が鑑賞行動や評価に影響することも実証されてきている。本論文ではまず，美術館等での実環境と実験室との差異に関する問題点について，過去の研究を踏まえ理論的に整理した。さらに，これまでの実験美学は，芸術体験は世界共通の事象であり「もし全ての人が美的能力を共有しているのなら」という暗黙の前提のなかでその能力や感じ方の共通性についての検討を行ってきたが，ほぼ西洋文化圏でしか研究がなされてこなかった現状がある。しかし，実験対象者となっている欧米の大学生においての実験結果を，異なる文化や社会階層の様々な人々の実験結果と比較することなしに普遍的なものとして解釈してきたことについての批判も高まってきており（いわゆるWEIRD問題），著者は美術鑑賞の文化的普遍性と相違についてより詳細な検討することの重要性を過去の研究の知見と共に整理し，提示している。さらに，第1章では，本論文の構成と，本研究に含める3つの研究の位置づけを明確にしようとした。

第2章 Study 1では，まず，美術館や動物園等の実環境での鑑賞行動で知られている博物館疲労（鑑賞の時間的経過ともに鑑賞対象を見る時間が短くなっていくという現象）を実験室環境で再現するとともに，日本とオーストリアとで異なる文化的背景を持つ実験参加者を対象として美術作品の鑑賞実験を行い，結果について比較検討した（Study1-1）。その結果，実験参加者の文化的背景にかかわらず，作品鑑賞の試行数が増えるにつれて，作品1つ当たりの鑑賞時間が徐々に短くなっていくこと，作品の評価が低くなっていくという，博物館疲労に該当する現象が明らかになった。このことは，過去の研究で

示されてきた実環境下での鑑賞時間および評価の低減現象が実験室においても再現でき，しかもこの現象が実験参加者の文化に依存しないものであることを示した。著者らは実験室条件でのこの現象の原因を注意の低下効果として捉えた。さらに，Study1-2では，Study1-1を改変し，試行の半数が経過したところで90秒間の休憩時間を入れて検討した。その結果，休憩によらず，鑑賞時間と評価の両方が低減していくことが日本およびオーストリアでの比較実験によって明らかとなった。しかし，これらの実験において，日本とオーストリアでの実験結果が同様の結果として示されたものの，異なった傾向も部分的に認めており，その点は第3章において異文化比較の実験研究として拡がりを見せていくことになる。

第3章 Study 2では，Study 1で明らかにした，美術作品の繰り返し鑑賞による注意の低下の原因の解明とその対策について実証的に検討することを目的とした。具体的には，Study 2-1では日本人の実験参加者を対象として，従来からある対策として知られている作品に関する情報を提供することで鑑賞時間の減少を止めることができるかどうかを実験的操作により検討した。その結果，作品についての情報を与えてしばらくは作品の鑑賞時間を延ばすことにはなっても，作品鑑賞の試行数とともに鑑賞時間は短くなり，鑑賞時間は鑑賞者の注意の低下を止めることはできないとした。また，Study 2-2では，美術鑑賞における鑑賞時間や評価の低下の原因が慣れ（habituation）によるのかについて検討し，鑑賞時間や評価の低減の対策として，鑑賞する作品の「まとまり」の系列の質について，作品が年代ごとでまとまっている条件と，風景画や肖像画などのカテゴリーでまとまっている条件とで比較検討した。その結果，慣れは注意の低下をまねく1つの原因となることが示唆されたこと，時代ごとのまとまりの方がカテゴリーでのまとまりよりも注視時間が長くなったものの，鑑賞の試行数が増えるごとに鑑賞時間の低減が見られることが明らかになった。

第4章 Study 3では，鑑賞者の文化的背景が美術作品の評価や鑑賞行動の様々な側面に及ぼす影響について，日本とオーストリアでの3つの異なる異文化比較による実験的研究を通して検討した。まずStudy 3-1では，モザイクパタン画像の対称性に対する選好についての文化的普遍性と特異性について，潜在連合課題と顕在評定課題との比較をもとに検討した。この研究は既にオーストリアにおいて検討された実験的研究を新たに日本人を対象に再現し比較したものであり，日本人でも潜在的・顕在的評価の双方において対称性が高いものを高く評価することが明らかになった。次にStudy 3-2では，日本とオーストリアとで，美術作品に感じられる美しさの評価に作品のどのような属性が関与するのかについて，オンラインによる評定実験と機械学習を用いた分析手法により検討した。本研究では，過去の研究によって美術作品の評価に影響することが認められている17の属性を美的評価の説明変数として解析し，鑑賞者の母語が美の評価予測に有意に重要な変数であることが示され，さらに日本とオーストリアとで美的評価に影響する属性が異なることが示された（例えば，日本人にとっては筆致や色使い等を重視する）。さらに，Study3-3では，日本と欧州との美術作品や日常風景写真などを用いて，それらの画像を見る際の眼球運動を異文化比較で検討した。日本人はオーストリア人と比較して，美術品を見るときにおいてのみ水平方向のサッカード（飛躍性眼球運動）が少なく，垂直方向のサッカードが多いことが示された。また，オーストリア人では下方向よりも上方向のサッカードを多く行っていたのに対し，日本人では両方向ともほぼ同じ割合で生じていた。これらの絵画や写真の観察におけるサッケード方向の特異性については，異なる文化での行動や習慣の側面について，例えば日本人における読みの縦方向性との対応等が考察された。

第5章General Discussionでは，本論文における一連の研究結果を整理した上で，あらためてそれぞ

れの研究間の結びつきによって解決される実験美学上の問題について説明を加えている。その上で，Study 1とStudy 2とが生態学的に妥当な環境で十分に実証されている現象に関与する要因を明らかにするために行った点を改めて考察し，その上でStudy 3は日本とオーストリアの2つの文化圏における美術鑑賞行動と評価とを比較し，現実の生活場面が彼らの具体的な行動や評価の在り方にどのように反映しうるのかについて考察している。さらに本章では，本論文の限界と今後の研究の可能性について考察し，本研究から再度リアルな環境に問題を移して研究を進展させることの重要性を議論している。

2. 審査要旨

本論文の審査会は2022年1月24日（月）日本時間22時から，Zoomを用いたオンラインによって開催され，本社会学研究科より2名，協定によりダブルディグリープログラムを実施したウィーン大学より2名，さらにイタリアと米国から2名の外部審査員を含め，計6名の審査委員によって審査を行った。審査員は実験美学，認知心理学，美術史の研究分野の国際的な研究者であり，多様な視点から審査され，本論文をもとにした三國珠杏君からの説明と質疑応答により評価がなされた。なお，本審査会は公開で行われ，審査員以外にも日欧から25名の参加があった。

人にとって芸術は文化的に関わることのできる不可欠な対象であり，人は美術館等で作品を鑑賞したり，様々な場所で音楽を聴いたりして，そこに美しさをはじめとした様々なことを感じる。芸術の認知や評価に関与する心の働きや行動については，実験美学だけでなく哲学的美学や展示学，人間工学など多様な分野の関心を引き，近年学際的な発展を遂げている。心理学の一分野としての実験美学では，欧米や日本などの先進国における若者を対象とした実験室での実験的検討をもとに，人がどのように作品を鑑賞し，どのように評価を与えるのかについての諸要因を明らかにしてきた。本論文では，まず，従来のあたかも当たり前のように検討されてきた実態を批判的に捉えながらも，逆に実験的検討によって何を明らかにすることができるかを正面から考察し，美術館などの実環境で捉えられてきた博物館疲労という現象を実験室環境で再現し，かつ日本とオーストリアとでの実験による比較を通して，その現象に関与する要因を明らかにした（Study 1）。次に，実験室での美術作品の鑑賞に伴う注意の低下現象を阻害し，作品に対する関心を維持できるような対策を講じることができないかについて，美術館の展覧会等でも用いられているセクション化の手法を用いて実験的に検討した（Study 2）。さらに，3つの異なる実験的研究を日本人とオーストリア人を対象に実施し，実験参加者の現実の生活場面での行動や認知が，彼らの美術鑑賞や美的評価にどのように反映しうるのかについて考察した（Study 3）。第1章Introductionだけでなく，各章において詳細な先行研究のレビューを行い，Study 1からStudy 3の綿密に練られた実験研究，統合的に各研究を位置付け直し，再度本研究の目的へと回帰した総合考察等，いずれについても高い完成度であり，十分に評価できる。

本論文を詳細に見ていくと，著者は，本論文の第1章（introduction）で，実験美学における現代的問題点を，実環境と実験室での作品鑑賞のギャップに関する問題と，限定された実験参加者を取り巻く問題について主に言及しながら，本研究における諸研究を位置付けた。それぞれの研究の章において，取りあげる研究の具体的な文献のレビューは行われているため，本章での先行研究のレビューはこれらの問題に関するものに限定されている。しかし，実験美学の長い歴史における本論文の位置づけを独自の視点から明確にしながら，扱う問題と研究テーマの理論的根拠（rationale）について明示しており，博士論文の序論としては十分なものとなっている。

第2章（Study 1）および第3章（Study 2）では，美術館や動物園等の実環境で実証的に指摘されてきた博物館疲労という既に生態学的妥当性が認められている現象を取りあげ，実験室での手続きとして再現した。モニター上に提示された美術作品の鑑賞の試行数に伴って，作品1つ当たりの鑑賞時間も評価も低減することを実験室条件下でも確認し，そのことを注意の低下を原因とした現象として捉え直した。なお，Study 1では2つの実験において，日本とオーストリアで異なった文化背景で育った人々を実験参加者として検討し，文化が異なっていても鑑賞時間および評価の低下の現象はほぼ一貫した現象として確認した。このことは第1章で取りあげている，実環境と実験室とのギャップ問題と，限定された実験参加者を取り巻く問題の2つを上手く併せて検討できている。実環境での現象を実験室で再現し，刺激や条件の統制によって現象に関与する要因を明らかにすることとしての利点を明らかにしている。また，Study 2では鑑賞する作品についての情報（例えばキャプション）の提示（Study 2-1），および提示作品の種類のまとまり（Study 2-2）が，美術作品の鑑賞の試行数に伴う鑑賞時間と評価の低減現象に与える影響を明らかにしたことは，実験室での検討をもとに実環境での展示方法に示唆を与えることができており，実環境と実験室とのギャップを埋めることにもつながっている点で評価できる。ただ，審査会でも指摘されたことであるが，Study1-2において，試行系列の半分の位置に挿入する90秒の小休止を，鑑賞時間や評価の回復には影響しないものと議論しており，そのことは美術館などの実環境下での鑑賞体験における休憩とは質が異なるものとなっており，結論を急ぎすぎた感が否めない。実験結果を実環境下での鑑賞に当てはめるだけでなく，その逆に美術館での鑑賞を再度実験での統制に当てはめ，その統制の不自然さなどについても再度吟味が必要であろう。

第4章（Study 3）では，日本とオーストリアにおける3つの質の異なる研究を通して，美術鑑賞や美的評価に関する文化特異性や共通性を明らかにしようとした。Study 3-1では，白黒のモザイクパタンを視覚刺激として，対称性への選好が文化に依存したものなのか普遍的なものなのかについて，既にオーストリアで行われた実験と比較する形で検討がなされた。日本文化における非対称性への好ましさがしばしば文化史等で扱われることがあり日本人の美意識として言及されることがあるが，非対称性への好ましさが顕在的か潜在的かについてはこれまで十分に検討されてこなかった。ただし，日本人大学生を実験参加者とした本研究では，評定実験での顕在指標でも潜在連合課題による無自覚的反応性に基づく潜在指標でも，日本人はオーストリア人と同様に対称性への高い好ましさが示されている。ただし，同じ日本人でも，大学生ではなく表現や鑑賞の熟達者や，より年齢層が高めの世代を対象にした実験では異なる実験結果が得られた可能性もあり，もう少し慎重な議論が必要であろう。さらに同章のStudy 3-2では，様々な美術作品（絵画）に対する美しさの評定が作品のどのような属性に影響を受けているのかについて，日本とオーストリアとでの比較を行った。さらにその影響関係を検討するために，機械学習による解析を行った。その結果，日本人とオーストリア人とでは美しさの評定に影響する絵画の属性が異なることが明らかになっている。例えば，日本人では書道など柔らかい筆で書く文化が反映されているように，本研究では絵画に含まれる筆致が美しさの評定に影響を及ぼしていること等が明らかにされている。機械学習を用いた回帰分析は目新しい解析手法であり，作品の属性がどの程度美しさの評定に影響を及ぼすかを知る上で有益なものとなっている。欲を言えば，作品の画像統計量についても属性として説明変数として加えることで，作品の属性を量的特徴として捉えることができ，絵画の画像解析研究との整合性や発展性も生まれてくるように思われる。最後にStudy 3-3では，日本とオーストリアとで絵画や日常写真を刺激としてその鑑賞／観察における眼球運動を計測していた研究を行った。著者は，

日本人が絵画を見るときに示した縦方向のサッケード（飛躍性眼球運動）が日本の書字文化を反映している可能性を示唆し，またオーストリア人が下方向よりも上方向のサッカードを多く行っていたことについて，透視図の手法の絵に彼らが慣れており中心下部から左右上部へと広がっていく眼球運動が多く示されたと解釈している。日本人でもオーストリア人でも，文化に依存した対象や作品の見方や描き方といった習慣が，絵画や写真の観察においても眼球運動として反映されていると解釈された。

これらのStudy 3に含まれる3つの研究を通して，日本とオーストリアとで共通性を持って示された側面と，異なった特徴とが示された側面とが知見として提示された。各個別の研究としては完成度が高く，素晴らしい研究と評価できる反面，異なった文化がもたらす鑑賞行動や美的評価の普遍性と特異性についての総合的な議論はもう少し深められてもいいように考えられた。さらに，Study 1とStudy 2とが扱っている現象が同一で調和が取れている一方で，Study 3には個別の研究が異文化比較というだけで寄せ集められている印象が否めない。しかし総じて，鑑賞する人物の特性や取り巻く文化鑑賞の文脈や環境によって，鑑賞者の行動や感じることは様々であることは重視しながらも，一貫して実験的な操作によって検討を重ねている点は高く評価できる。さらに欲を言えば，美術館等の実環境の現象・問題を実験室での研究として展開し，再度実環境下での実証研究として具体的な研究レベルまで昇華させる研究があってもよかったと考えられる。ただし，この点については2020年来の新型コロナ感染症の世界的な拡大状況にあっては困難なものとなってしまったと言わざるを得ない。その点は今後に期待したい。

その他の評価の観点について付け加えるならば，本研究が国際的かつ学際的な研究を幅広い観点から美術鑑賞（もしくは美的鑑賞）に焦点付けて研究しているという点についても言及しておきたい。本論文は社会学研究科とウィーン大学とに同時に提出したダブルディグリープログラムによるものであり，日本とオーストリアとで実験的手法を用いて実験参加者を集め，異文化比較を行った。本論文は資料を除いても200ページ以上に及び，ほとんどミスなく書かれている。論文だけでなく，審査会においても英語にてプレゼンテーションを行い，優れた英語力，コミュニケーション能力で的確な説明と質疑への応答を行うこともできた点も，高い評価ができる点として強調したい。

以上のように，本論文にはいくつかの問題点は存在するものの，その多くは著者自らが問題点として認識し，将来の課題として位置付けているものである。このことも考慮すると，これらは論文の価値を大きく損なうものとは言えない。むしろ，美術館等での実環境での現象を実験的研究へと落とし込み，さらに異文化比較を組合せることで著者の目的は十分に達成された論文になっていると考えられる。綿密に設計された実験を積み重ね，適切な統計分析手法を用いて結果を導いている点なども高く評価でき，著者の研究能力の高さが表れているものと考えられる。本論文の主張を検証する必要性は残っているものの，それは今後の課題と考えるべきもので，博士論文としての水準に影響するものではないと考えられる。また，著者の研究の独自性，新規性は高く，実験美学だけでなく展示学や哲学的美学等への波及効果も大きいと考えられる。なお，本論文に含めている個別の研究は，既にPsychology of Aesthetics, Creativity, and the Arts誌，社会学研究科紀要に第一著者として掲載されたものであり，その他にも2編が国際誌に掲載され，1編を国際誌に投稿中であり，積極的に成果を公開し，着実に研究者としての能力を身につけてきた。本論文での論理展開や実験手続きの堅実さ，分析の適切性などに加え，英語論文の分かりやすさや文章力についても考慮すると，本論文は非常に高い水準で，博士（心理学）の学位に十分に値するものであると判断できる。以上の理由により，我々審査委員一同は，本論文を三國珠杏君への博士（心理学）の学位授与にふさわしいものと判断する。

博士（2021年度）
博士（社会学）［2021年9月16日］

乙　第5185号　平井　智尚

「くだらない文化」を考える――ネットカルチャーの社会学

［審査担当者］

主査	慶應義塾大学名誉教授 博士（法学）	大石　裕
副査	慶應義塾大学法学部教授　社会学研究科委員 博士（社会学）	澤井　敦
副査	慶應義塾大学法学部教授　社会学研究科委員 博士（社会学）	李　光鎬
学識確認	慶應義塾大学法学部教授　社会学研究科委員 博士（社会学）	澤井　敦

Ⅰ　論文の目次と構成

平井智尚君から提出された、上記表題の論文の目次と構成は以下の通りである。

序論
第1章　ネットカルチャー研究の発展に向けて――ポピュラー文化と参加文化の視点から
1　日本社会を文脈とするネットカルチャーの歴史
2　電子掲示板2チャンネルに関する研究
3　ネットカルチャー研究の停滞
4　ネットカルチャー研究の発展を図るための視点
第2章　インターネット上のニュースとアマチュアによる草の根的な活動
1　インターネット上のニュースをめぐる草の根的な活動の歴史
2　アマチュアによる草の根的な活動を研究することの困難
3　ポピュラー文化とニュース
4　アマチュアによる草の根的な活動と社会問題の接点
第3章　インターネットを通じて可視化されるテレビ・オーディエンスの活動――公共性への回路
1　オーディエンスと不可視のフィクション
2　インターネットを通じて可視化されるオーディエンス
3　2チャンネルの圏域に見られるテレビ・オーディエンス
4　インターネットを通じたテレビ・オーディエンスの活動に見る既視感
5　インターネット上のテレビ・オーディエンスの活動に見る公共性
第4章　インターネット上のアマチュア動画に見られる「カルト動画」
1　インターネットにおけるアマチュア動画の歴史
2　インターネット上のアマチュア動画に関する研究の展開と枠組みの検討

3　言及がはばかられるインターネット上のアマチュア動画
4　カルトとしてのアマチュア動画
第5章　オンライン・コミュニティの多様化と文化現象――「下位文化理論」を手がかりとして
1　コンピュータ・ネットワークを介した人々の集まりと「コミュニティ」
2　オンライン・コミュニティ論の停滞
3　多様なオンライン・コミュニティの共存と成員間の相互作用
4　オンライン・コミュニティの多様化とインターネット空間の「都市化」
5　オンライン・コミュニティ成員間の相互作用と文化
第6章　インターネットにおける炎上の発生と文化的な衝突
1　インターネットにおける炎上の歴史
2　フレーミングと炎上の違い
3　炎上が起こる理由
4　下位文化理論から見る炎上――インターネット空間の都市化
第7章　ネットスラングの広がりと意味の変容――「リア充」を事例として
1　コンピュータ・ネットワークを介した人々のやりとりとスラング
2　日本社会を文脈とするネットスラング
3　インターネット空間におけるコンテンツの拡散
4「リア充」というネットスラングの広がり
5　ネットスラングの広がりとサブカルチャー
第8章　ネットユーザーによるコンテンツとの関与をめぐる批判的考察――2チャンネルのまとめサイト騒動を事例として
1　ソーシャルメディアの普及とネットユーザーによるコンテンツへの関与
2　ソーシャルメディアのプラットフォームが生み出す利益や報酬
3　金銭的報酬の獲得を企図したコンテンツ流用とネットユーザーの反発
4「名づけ」としての「ステマ」や「アフィ」
第9章　インターネット空間における「ネタ」の意味――「遊び」の研究を手がかりとして
1　2チャンネルにおけるやりとりと「ネタ」
2　ソーシャルメディアの普及に伴う「ネタ」の変容
3「ネタ」と「遊び」
4「ネタ」の位置づけとその変容――「聖―俗―遊」のモデルを手がかりとして
5　インターネット空間における「ネタ」の意味
終章　ネットカルチャー研究の課題

Ⅱ　論文の概要

本論文は、「ネットカルチャー」という概念を用いつつ、日本社会のインターネット空間を多角的に読み解こうとした学術的な試みの成果である。ネットカルチャーについては、「日本社会を文脈とするインターネット空間で主として面識を持たないネットユーザーの活動を通じて形成された独特な文化」と定義されている。

ネットカルチャーに関しては、2000年代前半までに展開された電子掲示板サイト「2チャンネル（現・5ちゃんねる）」を対象とした調査研究を除けば、研究者の間でそれほど重視されてこなかった。また2000年代後半以降には、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）やメッセンジャー（コミュニケーションアプリ）の利用が主流となり、主に不特定多数のユーザーによって形成されるネットカルチャーの存在は希薄化し、研究対象としても多くの関心を集めなくなった。

平井君はあえて2000年代後半以降のネットカルチャーに焦点をあわせ、調査研究を行っている。本論文では、「2チャンネル」を超えて、ユーザーがインターネット空間で展開する草の根的な活動にまで関心を広げ、考察を加えている。研究を進めるにあたり、平井君はメディア論、コミュニケーション論、情報社会論、文化社会学などの隣接領域の研究成果を参照しながら、独自のネットカルチャー論の構築を行った。

各章の主な内容は以下のとおりである。

第1章では、日本社会の文脈の中でネットカルチャーについて論じるための準備作業として、ポピュラー文化の考え方、なかでもヘンリー・ジェンキンスの「参加文化」について論じている。「ファンダム」など一般市民の草の根の活動を通じて形成される参加文化はネットカルチャーと通じるところがあり、また参加文化論を参照することでネットカルチャーをより包括的にとらえる視点が得られるからである。

この章での考察を通じて、以下の章で展開されるネットカルチャー研究の方向性が示されている。なかでも、第2章から第4章までは、参加文化論を参照しつつ、狭義のネットカルチャーとしての「コンテンツ」に関する問題に焦点を当て、ユーザーの草の根的な関与についての考察が行われている。

第2章では、アマチュアが扱うニュースサイトをめぐるユーザーの関与が扱われている。具体的には、「ネタ」とも呼ばれる情報を「ニュース」として扱うアマチュアのユーザーの活動に着目する。その際、オーディエンスのニュースの受容の仕方の多様性に注目したジョン・フィスクの見解を参考にしながら、ユーザーの能動的な情報行動に関する再評価を試みている。その際、東京都青少年健全育成条例改正を取り上げている。

第3章では「テレビ（番組）」をめぐるネットユーザーの関与について論じられている。主に家庭という私的な領域で展開されてきたテレビ・オーディエンスの活動は、これまで比較的「不可視」であったが、インターネットを通じて活動が可視化されるようになった。ここでは、2チャンネル圏のオーディエンスの活動を中心に分析が行われ、この活動を通じてオーディエンスが公共性の領域に導かれてきた点に関して、既存研究を踏まえながら考察が加えられている。

第4章では「インターネット動画」へのユーザーの関与が扱われている。ニコニコ動画やYouTubeなどの普及により、アマチュアによる動画制作や発信が活発化してきた。本章では特定のユーザー・グループ以外では言及が拒まれる類の動画、アマチュアが制作したカルト動画などが考察の対象となっている。こうした「周辺」に位置する動画を取り上げることで、ネットカルチャーの隠れた意義を探り当てようとする。

本論文の後半部にあたる第5章以降では、これまで論じてきた狭義の「コンテンツ」から、広義の「生活様式」へと視座を拡大し、ソーシャルメディアの普及に伴い変容したインターネット空間におけるネットカルチャーの位置づけについて考察している。

第5章ではソーシャルメディアの利用が進んだインターネット空間におけるオンライン（＝バーチャ

ル)・コミュニティの問題が考察されている。ソーシャルメディアの普及により、インターネット空間へと参加する人々が増加し、従来型の社会関係の復活、あるいは新たな社会関係の構築という観点から、この種のコミュニティは語られることが多かった。その一方で、オンライン・コミュニティの多様化が進み、その実態に関する評価も多様化してきた。この章では、都市社会学の研究成果を参照しながら検討が行われ、同時に以後の章で論じる問題意識が示されている。

第6章では、ソーシャルメディア上で生じる「炎上」が素材とされている。「炎上」が生じる理由として「異なる文化圏の衝突」があげられ、「炎上」と「祭り」の類似性も指摘される。また、「2チャンネルの文化」と「若年層の携帯電話の文化」という、異なる文化圏の接触から生じる衝突という問題にも言及している。こうした論じ方は、「炎上」が起こる仕組みの理解に資すると同時に、ソーシャルメディア普及後のインターネット空間の変容を考える上でも参考になる。この点に関しては、都市社会学の下位文化理論を参照しながら考察が行われている。

第7章では、インターネット空間の特定の文化圏で使用される「ネットスラング」の問題が扱われている。ネットスラングは、ソーシャルメディアの普及とともに拡散し、広く使用されるようになった。本章では「2チャンネル用語」から「リア充」に至るネットスラングを事例に検討されている。ここでも都市社会学の研究成果を参照しながら、ネットスラングの拡散に関する説明が試みられている。そこでは拡散と分離というキーワードを用いて、広告や商品への転換という文化の商品化と、インターネットの普及と大衆化によるネットスラングの変化という問題について論じている。

第8章では、インターネット上のコンテンツをめぐるユーザーの関与について批判している。コンテンツの生産、発信、流通への一般市民の関与は、ソーシャルメディアの普及に伴い増加してきた。そうした関与は、一部の企業、広告収入などを目的とするアマチュアによって利用される場合がある。この問題はネットユーザーの側も認識し、批判的姿勢を強めてきた。本章では「2チャンネルのまとめサイト」をめぐって生じた騒動を事例に、考察が行われている。

第9章では、インターネット空間における、嘘、冗談、悪ふざけを含む言動を意味する「ネタ」を対象としている。「ネタ」はインターネット上で生成される文化を理解するうえで重要な意味を持っていたが、ソーシャルメディアの普及後はユーザーの間で成立しづらくなった。この変化を平井君は「ネタ」を再度論じる契機ととらえ、「遊び」の社会学を参照しながら考察を行っている。「聖―俗―遊」モデルを用い、「遊びとしてのネタ」と同時に「ネタの世俗化(金銭目的)」の状況が観察されている。

終章では、本論文を概観したうえで、本研究の意義と今後の研究課題が述べられている。それは第一に、ネットカルチャー研究を進めることがメディア論などの隣接領域に寄与する可能性があるということ、第二に、ネットカルチャーの今後の発展可能性に関しては慎重な姿勢をとるべきということ、第三に、インターネットが社会で日常化し、大衆化してきた中で、ネットカルチャーが提起した問題を関連する研究がどのように扱うべきかということである。

Ⅲ　本論文の評価

メディア論やコミュニケーション論には、いくつかの難題が常につきまとっている。まず、その学際性のゆえに研究者によって依拠する領域が異なり、基盤になる研究が共有されない点があげられる。次に、情報通信技術の急速な発達と普及により、メディアや人々の情報行動、そして社会におけるメディアの位置づけが大きく変化してきたことである。本論文もこうした難題を前に、産みの苦しみを読み手

に実感させる研究成果である。

本論文を肯定的に評価できる点として、第一に、「ネットカルチャー」に着目し、様々な角度から考察を加え、類書にはあまり見られない成果を提示している点があげられる。一定の独自性と新奇性が認められるのである。本論文で繰り返し指摘されているように、ネットカルチャーは必ずしも肯定的に評価されず、研究者の間でも2000年代前半に「2チャンネル」を対象とした調査研究があるだけで、それほど多くの成果があるわけではない。しかし、「インターネット空間で主として面識を持たないネットユーザーの活動を通じて形成された独特な文化」であるネットカルチャーが、日本社会で一定の「市民権」を得ていたのは確かであり、メディア・コミュニケーション研究の対象に十分なりうるはずである。この領域に取り組み、一定の知見を導き出した本論文の意義は高く評価できる。

第二に、本論文がデジタル・メディアの調査研究の領域において記録的な価値を有する点も見逃せない。本論文は、ネットカルチャーに関わる多くの事例とそれに関する調査研究に言及しながら書き進められている。それゆえ、様々に変形しながら新たなサービスを付加し続けるデジタル・メディア・サービスの一つの貴重な局面を浮かび上がらせている点に本論文の意義を認めることができる。本論文は、後進の研究者にとって重要な里程標になるはずである。

第三に、本論文が隣接諸研究の成果、なかでも様々な理論やモデルを積極的に取り入れている点が評価できる。1980年代のニューメディア、続く90年代のマルチメディアなどに関しては、概して確かな知見に基づくことなく期待と不安が表明されてきた。それは新たなデジタル・メディアが登場するたびに繰り返されてきた。その結果、インターネットの諸サービスに関する調査研究と既存研究とを説得力を持って結合する研究成果は、実はそれほど多くない。その点、本論文は論を進めるにあたり、オーディエンス研究、サブカルチャー研究、ファン研究といったメディア文化研究の成果に目を配り、それらを積極的に援用している。加えて、CMC、オンライン・コミュニティ、さらにはソーシャルメディアを対象とするインターネットに関する調査研究も適切に参照し、それらを都市社会学、コミュニケーション論、公共性をめぐる議論などと接続させることを意欲的に試みている。ネットカルチャーの諸側面に対し、このように幅広く理論的検討を行った論考は例がなく、本論文は後続研究を大いに刺激するとともに、ネットカルチャー研究にいくつもの斬新な切り口を提示する先導的な業績の一つになると思われる。

その一方、本論文には以下のような課題や問題点がある。

まず気がつくのは、本論文の題目に象徴されるように、「くだらない」、あるいは「取るに足らない」という言葉が散見されることである。本論文を一読すれば、ユーザーたち自身を含めこうした言葉で評し、評されることが多いネットカルチャーの問題にあえて取り組むという、平井君のメディア研究に対する姿勢は十分理解できる。また、これらの言葉を頻出させるのは、研究対象に対する平井君の思い入れの裏返しであり、同時にこの研究領域に「冷淡」であった既存のメディア論に対する批判という読み方もできる。それでもなお、「くだらない」という言葉はかなり印象が強く、可能であれば避けた方が良かったのではという思いは拭えない。加えて、ネットカルチャーという研究対象が、本論文で前提されているように、「くだらない」といわれるほど、研究対象として正当な扱いをなぜされてこなかったのかという問題に関しては詳しく検証されていない。これが第一の問題点である。

第二に、本論文では「ネットカルチャー」という中心概念を、「面識のない人々の間」における交流文化として定義し、それがソーシャルメディアの普及に代表されるインターネットの大衆化、都市化と

いう流れの中で「希薄化」してきたと説明しているが、本論文が「ネットカルチャー」の現象として注目している重要な事例のいくつかは（特に後半部の第7、8、9章）、すでに「面識のある人々の間」における交流文化の流入によって引き起こされているものである。このような事例を、従来の匿名的な「ネットカルチャー」の「衰退」や「喪失」として捉える視角の文化的立場を理解できないわけではない。しかしながら、メディア技術の(未)発達に拘束されたある時期までの交流文化だけに、「ネットカルチャー」に関しては本論文のような限定を付さないほうが、長期的な推移を包括的かつ理論的に説明し、後続研究を導く上では有効であったと思われる。

第三に、各章はそれぞれ興味深い内容になっているが、本論文を一つの論文として読み通すと不十分さを感じてしまう。その主たる原因として、平井君が、メディア研究を通じて社会をどのように評価しているのか、本論文ではあまり明確になっていない点が指摘できる。本論文で言及されている公共性、コミュニティ、サブカルチャーといった概念は、社会学の中では論争の対象であり続けてきたし、こうした概念にどう向き合うかが研究者を理解し、評価するうえで重要な指標となってきた。平井君は、ネットカルチャーを論じる際にこれらの概念を巧みにたぐり寄せ、活用する。しかしながら、ネットカルチャーを含むメディア、社会、文化に関する評価にまで積極的に踏み込むことはしない。それを禁欲的に記述し、説明することを旨とする本論文の姿勢と見ることもできるが、同時に不満を感じてしまうのである。だからこそ、興味深い事例を数多く扱う一方で、そこで得られた知見が統一性を欠くのではとの印象を受けてしまうのである。

本論文に関しては、こうした問題点を指摘することができる。しかし、これらの問題に関しては、今後、平井君がネット研究をさらに進めていくなかで見定めていくべき課題であり、そこからさらなる成果が生みだされることが期待できるということも付言しておきたい。

Ⅳ　審査の結果

本論文には、いくつかの課題や問題点があるとはいえ、それ以上の学術的な価値の高さが十分認められ、メディア・コミュニケーション研究のみならず、社会学をはじめ隣接する研究領域の発展にも大いに寄与すると評価できる。

以上の理由から、本論文を博士（社会学）の学位を授与するにふさわしい論文と評価する。